
平成28年度 事業計画

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日



一般社団法人 情報サービス産業協会

JISA Spiritに則り、
ソフトウェアで「！（革命）」
を起こす活動を先導し、
成果を出す

一般社団法人 情報サービス産業協会
会長 横塚 裕志

目次

1. 策定の前提	3	11. 事務局事業	17
2. 業界を巡る環境認識	4	(1)会議・会合の運営	18
3. JISA Spirit	5	①定時総会及び定時総会情報交換会	
4. 基本方針	6	②理事会	
5. 重点施策	7	③正副会長会議	
6. 委員会とコミュニティ型研究会	8	④地区会	
7. 各委員会の活動内容	9	⑤新年賀詞交歓会	
(1)総合政策分野	9	(2)情報発信等	19
(2)国際分野	10	①HP運営	
(3)経営分野	11	②会報	
(4)技術分野	12	③JISAニュース配信	
(5)広報分野	13	④プレスリリース	
8. 各コミュニティ型研究会の活動目的	14	⑤会員情報DBサービス提供	
9. タスクフォース／委員会等連携会議	15	⑥IT Job Gate	
10. 委員会等組織	16	(3)表彰	20
		①JISA Award	
		②協会表彰	
		(4)地域高度化事業	21
		(5)研修事業	21
		① ICTカレッジ	
		②その他 スポットセミナー	
		(6)プライバシーマーク審査事業等	22
		①プライバシーマーク審査	
		②会員への啓発	
		(7)保険・年金／税制証明書発行	22
		①各種保険	
		②総合型確定拠出年金制度	
		③税制証明書発行	
		(8)統計・調査	23
		12.スケジュール	24

1. 策定の前提

◆ 業界を巡る環境

- ◆ 世界各国でデジタルビジネス革命が進展
- ◆ 日本で情報サービス業界への期待が高まる
 - ・ 日本再興戦略
 - ・ 攻めのIT経営
 - ・ ユーザ企業でのデジタルビジネスに関する検討が進展 他
- ◆ IT技術のシーズ面での革新
 - ・ IoT、デジタルマーケティング、人工知能など

◆ JISAの課題 (会員アンケートの結果等から抽出)

- ◆ 会員活動の一層の活性化
- ◆ 情報サービス産業全体のイメージの向上
- ◆ JISAの情報発信力・ブランド力の強化
- ◆ 首都圏に偏重した活動の改善
- ◆ 中小企業会員への貢献
- ◆ 政策提言機能の強化
- ◆ 会員企業の中でニーズの高い実務的施策の強化

改革、リードする意思を宣言！

JISA Spirit

ソフトウェアで「**!**(革命)」を

2. 業界を巡る環境認識

◆世界各国でデジタルビジネス革命が進展

- ・スマートデバイスやソーシャルネットワークサービスの急速な普及・進展
- ・クラウドサービスによるリソースの共有化の進展、初期投資費用の低廉化、スピーディなビジネス展開の実現
- ・IoT (Internet of Things) が、人・モノ・ビジネスをつなぎ、様々な大量データの収集・解析やそれに基づくデジタルマーケティング等を可能にし、消費・生産活動の基盤に
- ・世界各国の全ての領域においてデジタル化が進み、新たなビジネスが創出され、既存ビジネスを破壊的に変革する「デジタルビジネス革命」が進展
- ・AI等の技術の飛躍的革新によりデジタルビジネス革命は新たな局面を迎え、中長期的には「技術的特異点(シンギュラリティ)」が起きると予見されている

◆日本で情報サービス業界への期待が高まる

- ・「日本再興戦略」や「攻めのIT経営」において、ITの活用によるビジネスモデルの構築・創造は不可欠と位置づけられている
- ・情報サービス業界においても様々な要素技術の組合せ等による更なる技術力向上と従来の枠を越えたビジネス連携が必要
- ・顧客の経営トップにも経営の革新や新たな社会創りにITが不可欠なことをしっかり受けとめてもらうことが重要
- ・情報システムの構築や運用に関する能力は以前にも増して重要であり、自らの強みを活かし、海外市場をも踏まえた積極的なビジネスの展開が必要

3. JISA Spirit

JISA Spirit

ソフトウェアで「!(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「!(おどろき)」を 「!(きらめき)」を 「!(ワクワク)」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything)」であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。

4. 基本方針

JISA Spiritや会員ニーズを踏まえ、
以下の基本方針を定める

基本方針

1. デジタルビジネス革命の実現に向けた取組を強化する
2. 業界ブランドを向上させる
3. 会員活動を活性化させる
 - ・委員会
 - ・コミュニティ型研究会
 - ・セミナー・説明会
4. 実務的施策を強化する

5. 重点施策

(1) デジタルビジネス革命の調査・研究の実施

- ・海外調査の実施強化【四半期に一度以上実施（平成26年度は3回実施）】
- ・デジタルビジネス人材の育成方法の研究
- ・産業界を巻き込んだデジタルビジネス推進施策の仕込み

※海外視察の企画・実施に当たっては、経営者、新ビジネスモデル、新技術のいずれかの視点を考慮する。
また、他の海外活動との関連性に配慮し、情報の共有を図る。

(2) 業界ブランドの向上・政策提言の拡充

- ・政策提言（IoT関連を含む）に向けた調査研究の実施
- ・政策提言の発信強化
- ・グローバルなビジネス及び政策における連携の推進
- ・小中学校向けIT紹介講座の普及促進（将来の教育義務化への一歩）

※「海外調査の実施強化」「政策提言（IoT関連を含む）に向けた調査研究の実施」「政策提言の発信強化」「各種ガイドライン・雛型の会員企業への提供充実」は全委員会共通で考慮すべき内容

(3) 広報・マーケティングの強化・拡充

- ・WEBメンバー会員の拡大【会員3万人を目指す（現在約3100人が登録）】
- ・業界イメージの向上を狙ったポスター、動画等の企画・制作
- ・「JISA活用ベストプラクティス」（会員事例集）を活用した入会促進【純増30社（平成26年度は純減1社）】

(4) 働き方改革

- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進に向けた取組
- ・柔軟なワークスタイルの追求

(5) 人材育成に資する活動の強化

- ・ICTカレッジ利用者数の拡大【延べ利用者数2800人超に（平成26年度は2178人参加）】
- ・各種セミナーの参加者増加【延べ3000人超に（平成26年度は2550人参加）】

(6) 地域・中小企業向けの活動強化

- ・大阪等地方開催セミナーの充実
- ・中小企業会員に資する情報提供やサービスの拡大

(7) 実務に直結した施策の強化

- ・各種ガイドライン・雛型の会員企業への提供充実
- ・品質・生産性・技術力向上に関する施策の実施
- ・公共調達における契約方式の検討

6. 委員会とコミュニティ型研究会

委員会

業界の進むべき方向を示すとともに、政策提言機能及び対外的情報発信機能を強化し、単年度で具体的な成果を出すことにより、JISAプレゼンスの向上を目指す。

コミュニティ型研究会

JISA会員企業等の経営者、従業員、関係分野の専門家・スペシャリスト、員外の関係者等がオープンに集い、切磋琢磨する。

7. 各委員会の活動内容 (1)総合政策分野

	委員会	目的	活動内容
1	政策委員会	組織運営の強化や社会に向けた情報発信等に資するため、会員増強策の検討や経営者視点を考慮した海外調査を実施するとともに、次年度事業計画の立案等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度事業計画の立案等 ・会員増強策の検討及び実施 (「JISA活用ベストプラクティス」を活用した入会促進、大阪等地方セミナーの企画及び実行等) ・海外調査(視察)の企画及び実施
2	デジタルビジネス人材委員会	IT基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルビジネスを牽引する人材の育成方法に関する検討 ・デジタルビジネス人材の研修、育成コースの企画・設定
3	知財・法務委員会	知的財産及び法的諸課題に対応する。	知的財産権、契約関連法制、派遣法等への対応及びリーガルマインドの浸透を図る。
4	財務税制委員会	財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに、我が国におけるIT投資を促進する。	平成29年度税制改正要望案に係る検討 情報サービス産業におけるIFRS対応会計処理事例集ブラッシュアップ版の普及 企業会計基準委員会(ASBJ)の収益認識基準開発に係る対応
5	環境委員会	CO2削減等の環境問題、ビッグデータへの対応等、データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減自主行動計画の推進及び環境関連法規制への対応 ・データセンタービジネスの国際競争力向上に関する検討 ・他団体との連携による環境(省電力)貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討

7. 各委員会の活動内容 (2)国際分野

	委員会	目的	活動内容
6	国際委員会	国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国IT産業のプレゼンス向上を目的とした活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外業界団体との連携による会員企業のグローバルビジネスの推進に資する活動 ・グローバルなビジネス及び政策に関する連携の推進(二国間、多国間交流の推進策を検討・実行) ・グローバル市場に関する情報収集及び会員企業への提供
7	パブリックポリシー委員会	グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して国際的な政策課題に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ、サイバー空間規律、データローカライゼーション、インターネットガバナンス、プライバシー保護などの重要な国際的政策課題に関する日本の産業界の意見の取りまとめ

7. 各委員会の活動内容 (3)経営分野

	委員会	目的	活動内容
8	ビジネス変革委員会	新規技術によるハードウェアとITサービスの融合(IoT)に係る環境整備、スタートアップ企業等との連携促進を図り、社会的課題解決を促進する提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT先行事例を調査するとともに、JISA会員のビジネスモデル(受託開発モデル)とIoTビジネスモデルのギャップを整理 ・未踏OBIによる次世代IoTワークショップ併設 ・新規事業スタートアップの促進に関する検討 ・Industry4.0の海外調査(ドイツ視察)
9	マーケティング強化委員会	受託型営業から提案型へと営業活動の転換を図り、デジタルビジネスの創造を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・営業プロセス向上のための検討(人材高度化含む。) ・データマーケティングに関する企業提携の促進に向けた検討
10	中小経営委員会	業界及び地域(首都圏を含む。)における中小情報サービス企業の経営活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業会員に資する情報提供やサービス拡大に向けた具体的取組 ・地方創生を推進するための情報共有(シンポジウムの開催等) ・中小企業における地方創生を推進する人材(企画提案型、調整型、新技術等)の育成策の検討
11	地域連携推進委員会	地域団体等が参加し、地域ビジネスの活性化及び地域間連携の促進を図り、地域におけるIT活用をプロデュースするため、参加団体における地域連携事業の推進、各地域間における情報交流及び連携に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携事業を実施する各地域の情報団体により、情報交流と地域間連携を図る。 ・地域団体とJISA会員企業との連携により、新たな地域ビジネス創出に向けた検討を行う。

7. 各委員会の活動内容 (4)技術分野

	委員会	目的	活動内容
12	技術強化委員会	我が国のオープンイノベーションの実現に向けて、IT技術の動向を把握するとともに、ソフトウェア開発における品質・技術力及び生産性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none">・最新技術動向の把握、情報技術マップ調査の実施・品質・技術力向上に関する施策の実施
13	標準化委員会	情報規格調査会におけるISOリエゾン活動、IoTの進展への対応等、業界における標準化をリードできる人材の発掘と育成に取り組み、国際競争力の獲得を図る。	<ul style="list-style-type: none">・IoTに係る標準化動向の調査研究
14	要求工学委員会	要求獲得技術を活用するための事例を研究し、年度内に一般書籍として刊行し普及する。	<ul style="list-style-type: none">・要求工学を利用したデジタルビジネス推進事例の調査及びその普及

7. 各委員会の活動内容 (5)広報分野

	委員会	目的	活動内容
15	広報委員会	「JISA Spirit」を軸に、情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させるとともに、学生やJISA会員への広報機能を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的な視点に立ったJISAとしての広報戦略の策定 ・主に学生をターゲットとして業界イメージの向上を狙ったポスター、動画等の企画・制作 ・JISA会員(現場社員)の参加型イベントの企画、実施 ・「WEBメンバー登録キャンペーン」を推進する施策の検討、実施
16	働き方改革推進委員会	ワーク・ライフ・バランスと生産性の向上に向けた、働き方改革の推進に資する取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革施策の整理(長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進に向けた取組、柔軟なワークスタイルの追求、健康経営施策の検討等) ・働き方改革の推進に向けた関係方面(情報サービス産業、顧客、行政等)への働きかけ
17	白書委員会	情報サービス産業白書を編纂・刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス産業白書2017(総論版)の刊行 ・技術及び制度の動向(オンライン版)のアップデート
18	ダイバーシティ委員会	多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進 ・障がい者雇用推進 ・シニア人材活躍推進
19	JISA Digital Masters Forum 実行委員会	経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum2016」を企画・運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・シリコンバレー視察の結果を「JISA Digital Masters Forum」のテーマ設定に反映させる。 ・講演及びワークショップ等の企画・運営

8. コミュニティ型研究会の活動目的

	コミュニティ型研究会	目的
1	マイナンバー活用推進コミュニティ	社会保障・税番号制度が企業に与える影響について情報共有を行うとともに、将来(2019年以降)の民間での活用も含む利用分野の拡大に関する検討を行う
2	「ソフトウェアの重要性を知ってもらう」コミュニティ	ソフトウェアの重要性を世間に知ってもらうため、小中学校向けIT紹介講座の普及促進企画等のアイデアについて検討し、より多くの人、多くの世代に、当産業についての正しい知識を普及させる
3	グローバルビジネス研究会	国際連携の具体的案件形成に向けた実践的活動を目指し、先進技術・ビジネスに関わる有識者や海外組織との連携、勉強会開催等を通じ、グローバルビジネスの推進を図る
4	営業力向上コミュニティ	営業力向上を目的とする
5	ITアーキテクトコミュニティ	ITアーキテクトが情報交流しお互いに切磋琢磨する
6	アジャイルコミュニティ	スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指す
7	プロジェクトマネジメントコミュニティ	業界各社におけるPM力強化に資する活動を行う
8	要求開発事例研究会	REBOKの普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行う
9	要求インスペクション設計研究会	要求仕様書の品質向上を図る設計方法論RISDM(Riquirements Inspection Systems Design Methodology)の研究・実践を行う
10	情報セキュリティ研究会	情報セキュリティに関する最新技術及び規格の動向を把握し、情報セキュリティ技術力向上に資する活動を行う
11	プロジェクト健全性評価研究会	コミュニケーションの観点からプロジェクト健全化を研究する
12	VSE(基本開発プロセス)研究会	JISA「VSE標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行う
13	会員連携コミュニティ	会員相互の企業連携を目指す
14	ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	女性の活躍推進及び"イクボス"の普及・拡大を目的とする
15	採用担当者コミュニティ	情報サービス産業に関心のある学生への情報発信の場として「IT業界研究カフェ」を企画・運営し業界理解を深める

9. タスクフォース／委員会等連携会議

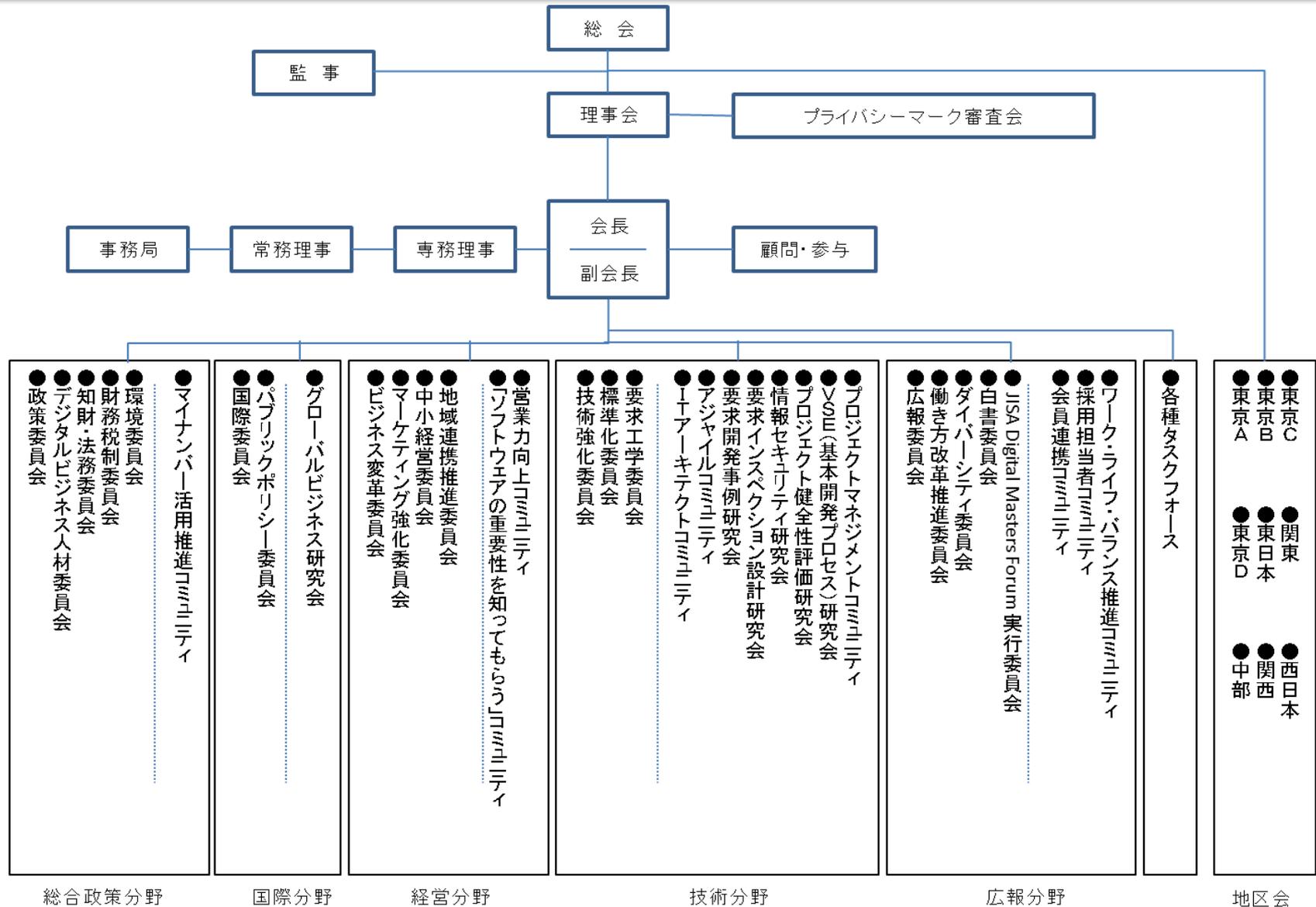
タスクフォース

正副会長会議の判断により、担当副会長の下、個人情報保護、EDI、公共調達における受発注の適正化等への対応について、業界における当該分野の第一人者及び有識者等によるタスクフォースを設置し、活動を行う。

委員会等連携会議

副会長は、総合政策、国際、経営、技術及び広報の各分野を担当・統括し、それぞれに関連する委員会及びコミュニティ型研究会における相互連携など委員会等活動の効果的運営を図るため、状況に応じて委員会等連携会議を実施する。

10. 委員会等組織



11.事務局事業

事務局が主体となって各事業（イベント、研修等）を実施する。

なお、実施に当たっては、目的、成果及びコストの意識を重視し、事業内容により将来的には協会財政に寄与する収益事業化を志向する。

(1)会議・会合の運営

①定時総会及び定時総会情報交換会

6月10日、ANAインターコンチネンタルホテルにおいて開催

②理事会

原則として隔月（5月、7月、9月、11月、1月、3月）に定例会を開催

③正副会長会議

原則として毎月定例会を開催

④地区会

会員交流を目的として、東日本地区会、東京（A地区会、B地区会、C地区会、D地区会）、関東地区会、中部地区会、関西地区会及び西日本地区会を設置し、代表幹事を中心に主体的に運営する。

⑤新年賀詞交歓会

平成29年1月6日、ANAインターコンチネンタルホテルにおいて開催

(2)情報発信等

①HP運営

月間平均で約10万件(頁単位)のアクセスを目標にコンテンツの充実化を図る。

②会報

関連政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した季刊JISA会報を会員及び関係機関に年4回発行(毎号約3,000部)するとともに、掲載記事をWEBメンバーコンテンツとして配信する。

③JISAニュース配信

毎週約4,000ユーザに年間50回配信、プッシュ型配信の拡大を図る。

④プレスリリース

プレスリリースを発出するとともに浸透に効果のある取組を行う。

⑤会員情報DBサービス提供

会員メリットに資する情報提供を強化する取組の一環として、強みと特長による検索が可能な会員情報DBの構築・運営を志向する。

⑥IT Job Gate

学生向け業界広報サイトの運営を行う。

(3)表彰

①JISA Award

会員のイノベーション促進と業界のプレゼンス向上を目的として、JISA Awards 2016を実施し、定時総会で表彰、別途記念講演会を開催。また、JISA Awards 2017の募集を行う。

②協会表彰

JISA活動に実績のある方を正副会長会議の議を経て定時総会で表彰する。

(4)地域高度化事業

地域団体が実施する地産地消のための各種活動等を支援し、地域における情報サービス産業の振興及びIT利活用を通じた地域経済の活性化を目指す活動を行う。

(5)研修事業

- ①ICTカレッジ【延べ利用者数2800人超に（平成26年度は2178人参加）】
ITエンジニア育成研修として定期講座及び通信教育講座の開講（上期・下期）、受講生の拡大を図る。
- ②その他スポットセミナー【延べ3000人超に（平成26年度は2550人参加）】
経営層向けセミナー、次世代リーダー養成アカデミー、技術系・法務系セミナー、国際関係セミナー等を企画・開催する。

(6)プライバシーマーク審査事業等

①プライバシーマーク審査

プライバシーマーク審査会の運営、プライバシーマーク審査の実施を行う。

②会員等への啓発

個人情報保護、プライバシーマークに係る会員への啓発セミナーの企画・開催を行う。

(7)保険・年金／税制証明書発行

①各種保険

情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乗せ補償、業務災害補償の団体保険制度を運営する。

②総合型確定拠出年金制度

代表事業主としての役割を果たし、投資教育の企画・実施などで加入企業をサポートする。

③生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

(8)統計・調査

基本統計調査、DI調査、賃金調査等の調査を実施する。

調査名	実施時期	調査対象	結果
売上高将来見通し・雇用判断DI調査	4月、7月、 10月、1月	JISA役員企業等	各月末にWEB公開 回答者に詳細資料
人事労務に関するアンケート調査 (賃金改定月採用計画等)	4月	JISA正会員企業	5月中旬WEB公開 回答者には詳細資料
情報サービス産業基本統計調査	7月～10月	JISA正会員企業	1月下旬WEB公開 回答者限定詳細資料あり
低炭素化社会実行計画参加に伴う フォローアップ調査	7月～8月	JISA正会員企業	10月にJISA会報に掲載
情報サービス産業白書アンケート調査	9月～10月	JISA法人会員	5月に情報サービス産業白書 回答者には別途結果送付
情報サービス産業における技術成熟度調査	11月～1月	JISA正会員企業 ・個人調査	6月に報告書を会員に配布
賃金調査	12月～2月	JISA正会員企業	3月に回答者限定で報告書 他報告書(有償)配布
情報サービス産業取引及び価格に関する調査	1月～3月	JISA役員企業等	4月に報告書を会員に配布 回答者に詳細資料

12. スケジュール (予定)

	主な会合等	調査・スポットセミナー等	刊行物等
4月	新年度スタート ICTカレッジ研修(通年) デジタルビジネス人材の研修、育成コース(通年) 委員会・コミュニティ型研究会追加公募	人事労務に関する調査 新入社員研修(7月まで) 地域活性化事業公募	JISA会報No.121 取引及び価格に関する調査報告書
5月	JISA理事会/監事会 Industry4.0の海外調査(ドイツ視察)		情報サービス産業白書2016
6月	JISA定時総会(6/10) 記者会見	DI調査 REBOK®で学ぶ要求開発と要求管理(速習コース) RIによるデータ分析研修	情報技術マップ調査報告書
7月	JISA理事会 IT企業経営の視点からみたUS動向調査 関西イベント	低炭素化社会実行計画フォローアップ調査 基本統計調査 パーソナルソフトウェアプロセス入門コース	JISA会報No.122
8月		REBOK®で学ぶ要求開発と要求管理(演習コース)	
9月	JISA理事会	DI調査 白書アンケート パーソナルソフトウェアプロセス指導者育成コース	
10月	WITSA・世界情報技術産業会議(ブラジル) JISA Digital Masters Forum 2016		JISA会報No.123
11月	JISA理事会 ASOCIO総会・サミット(ミャンマー) IT業界研究カフェ	技術動向調査 JISA Awards2016募集 RIによるデータ分析研修 次世代リーダー養成アカデミー	
12月	APICTA2016(台湾)	DI調査 賃金調査	
1月	JISA理事会 JISA新年賀詞交歓会	取引及び価格に関する実態調査 REBOK®で学ぶ要求開発と要求管理(速習コース)	JISA会報No.124 基本統計調査報告書
2月	JISA人材フォーラム		
3月	JISA理事会	DI調査	

※地区会は各地区の調整により年度内に1回以上開催。